

私は、政策研究大学院大学の教授をしております島崎と言います。元々は厚生労働省の行政官でありまして、医療制度改革にも携わってまいりました。そして、2003年に国立社会保障・人口問題研究所の副所長を経まして、2007年から現在の政策研究大学院大学で医療政策をはじめとする社会保障制度の教育研究に携わっております。

今回 UHC の話になりますけれども、私は UHC をジェット機に例えることができます。UHC が成り立つためには、ひとつは強力なエンジン、つまり経済成長、二つ目としては広大な翼、つまり社会連帯の精神、三つ目として優秀なパイロットでありますとかメカニック、つまり強力な優秀なリーダーシップ、政治のリーダーシップとそれから行政官、あるいは研究者、そういうものが必要だと。それから最後としまして、長い滑走路、つまり行財政の基本的なインフラストラクチャーと、こういうものが必要だということを申し上げております。

その中でも、あえて最も重要なものをひとつあげろということを行われれば、経済成長だという風に思います。日本は、第二次世界対戦の敗戦によりまして壊滅的なダメージを受けました。医療制度もそうですけれども、機材の不足、薬剤の不足、そして急激なインフレーションということを経験し、医療制度は壊滅的な打撃を受けたわけでありまして。しかし、日本人は力を合わせて復興に努力をし、1955年前後から第1次オイルショックが起きる1973年まで、高度経済成長を遂げることができました。UHC の背景として、その経済成長が最も重要だということを経験したわけですが、日本が1961年に国民皆保険を実現し、そしてそれを1973年にかけて発展させていくことができた最も大きな背景としては、今申し上げた高度経済成長があったからだというふうに思っております。

そして、ではなぜそうした高度成長が実現できたのかということなのですが、もちろんひとつはですね、社会保障と相まって国民の力がですね、結集できたということももちろんあるという風に思いますし、その当時の国際政治、あるいはその国際経済というものが比較的安定していたということももちろんあるという風に思いますけれども、ファンダメンタルズとしましては、日本の人口構造がまだ全体としては若くて、例えば1961年に国民皆保険を実現した時点を抑えてみますと、高齢化率、65歳以上人口の全人口に占める割合というのは5.8%でありました。そして、1973年第1次オイルショックが起きました。1973年におきましても、高齢化率は7.5%ということで高齢化社会の入り口に差し掛かったばかりということになります。

逆にいいますと、今日日本が直面しているのはその逆でありまして、つまり人口が2008年をピークといたしまして減少しております。そして、高齢化率はですね、現在28%という、その30%近い数字に達しているわけでありまして。そうした中で、社会保障制度、とりわけユニバーサルヘルスカバレッジをどうい

風に今後とも持続可能なものにしていくかどうかということが問われているわけであり、日本人は必ずやそれを克服し、その成果を世界各国に発信していくことが可能だというふうに確信をしております。

最後に、各国への提言と言いましようか、メッセージを申し上げたいと思います。それぞれの国、先進諸国も開発途上国も UHC に関しましては、すでにそれを達成した国においては、日本と同じようにそれをこうどういうふうに維持、発展させていくかどうかってことが問われておりますし、それがまだ実現できていない国におきましては、それをいち早く達成するということが非常に大きな課題になっているというふうに思います。例えば、開発途上国の取り組みを見てみますと、経済が非常に不安定な中で UHC の実現の見通しがまだ十分立たない中で、すでに高齢化も始まっており、例えば、感染症対策とそれから生活習慣病を同時に対策を講じていかなきゃいけない、というふうな課題に直面しているところもありますし、それから、貧富の格差がですね、経済のグローバル化が進む中で非常に拡大をして、その対策に苦心しているところもあるというふうに思います。

そうした中で、それぞれ国がおかれている UHC をめぐる課題というのは、それぞれ国によっても違いがあるというふうに思いますけども、日本は今から約 60 年前に世界の中でも比較的早く UHC を実現したという経験もありますし、それから、今申し上げましたとおり、世界の先進国ということと言われることがありますけども、非常に長寿化が進んでいる中で様々な課題にチャレンジしている国でもあります。そうした経験をですね、私も微力ながら世界の皆さま方にお伝えしていく機会があればというふうに思っております。

それから、最後に申し上げたいのは、この UHC に限ったことではありませんけれども、社会を改革していく最もの担い手と言いましようか、その原動力になりますのは若い人たちであります。是非、皆様の若い力を結集し、そして、自分の国だけではなくて世界を見ながら、そして同時に他の国の成果でありますとか経験を参考にしながらも、自分の国を見つめながら、つまりグローバルな視点とですね、非常にミクロの視点を併せ持って UHC の問題にチャレンジしていただければというふうに願っております。